



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社SYSKEN

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏尾 敬秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 亀澤 知昭

TEL 096-373-0118

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 12,634 | △0.4 | 360 | △21.9 | 487 | △18.7 | 297 | △18.3 |
| 26年3月期第2四半期 | 12,686 | 12.5 | 462 | 140.3 | 600 | 80.9 | 364 | 36.9 |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 482百万円 (22.1%) 26年3月期第2四半期 395百万円 (75.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 23.31 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 29.00 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 18,994 | 9,833 | 51.8 |
| 26年3月期 | 20,273 | 9,574 | 47.2 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,833百万円 26年3月期 9,574百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 12.00 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年11月7日)公表いたしました「平成27年3月期配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 28,000 | 1.7 | 1,100 | 21.4 | 1,300 | 12.9 | 800 | 6.3 | 63.43 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期2Q | 13,100,000 株 | 26年3月期 | 13,100,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 27年3月期2Q | 279,517 株 | 26年3月期 | 387,768 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年3月期2Q | 12,762,395 株 | 26年3月期2Q | 12,554,086 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

(注)従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期2Q 159,000株、26年3月期 268,000株)。また、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期2Q 217,429株、26年3月期2Q 426,571株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、総合設備工事の受注が増加しましたが、情報電気通信工事の完成工事が減少したことにより、受注高は170億円（前年同期比101.8%）、売上高は126億3千4百万円（前年同期比99.6%）となりました。

また、利益につきましては、原価率の上昇等により、営業利益は3億6千万円（前年同期比78.1%）、経常利益は4億8千7百万円（前年同期比81.3%）、四半期純利益は2億9千7百万円（前年同期比81.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189億9千4百万円（前連結会計年度末202億7千3百万円）となり、前連結会計年度末に比べ12億7千8百万円減少しました。この主な要因は、未成工事支出金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は91億6千1百万円（前連結会計年度末106億9千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億3千8百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は98億3千3百万円（前連結会計年度末95億7千4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少があったものの四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円減少し、24億1千7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は4億3千万円（前年同期は4千万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額18億5千7百万円（前年同期は12億2千9百万円の減少）及び税金等調整前四半期純利益の計上額4億8千4百万円（前年同期は6億4百万円の計上）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額12億3千2百万円（前年同期は8億4千3百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額7億6千万円（前年同期は4億6千万円の増加）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は5億7千2百万円（前年同期は16億1千1百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入1億1千9百万円（前年同期は9千2百万円の収入）、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出5億7千9百万円（前年同期は17億3千3百万円の支出）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は2億5千7百万円（前年同期は5億7千1百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、自己株式の売却による収入2千7百万円（前年同期は3千2百万円の収入）、主な減少の内訳は、配当金の支払額1億2千9百万円（前年同期は1億2千9百万円の支払）及び短期借入金の純減少額1億1千万円（前年同期は7億1千万円の純増加）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社であります宏正工業株式会社と株式会社ニュースエンジニアリングは、平成26年4月1日に合併し、同日付で株式会社シスニックに商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は、従来どおり期間定額基準を採用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が186百万円増加し、利益剰余金が120百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,181 | 2,865 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 6,016 | 4,158 |
| 商品 | 90 | 74 |
| 未成工事支出金 | 859 | 1,617 |
| 材料貯蔵品 | 585 | 278 |
| その他 | 435 | 323 |
| 貸倒引当金 | △32 | △8 |
| 流動資産合計 | 11,136 | 9,308 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 1,446 | 1,545 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 151 | 280 |
| 土地 | 3,223 | 3,160 |
| 建設仮勘定 | 208 | 369 |
| その他(純額) | 52 | 45 |
| 有形固定資産合計 | 5,082 | 5,400 |
| 無形固定資産 | 187 | 180 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,336 | 3,618 |
| その他 | 554 | 506 |
| 貸倒引当金 | △23 | △20 |
| 投資その他の資産合計 | 3,867 | 4,104 |
| 固定資産合計 | 9,137 | 9,686 |
| 資産合計 | 20,273 | 18,994 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 3,747 | 2,514 |
| 短期借入金 | 3,535 | 3,392 |
| 未払法人税等 | 232 | 187 |
| 賞与引当金 | 310 | 291 |
| 完成工事補償引当金 | 9 | 9 |
| 工事損失引当金 | 5 | 25 |
| その他 | 955 | 749 |
| 流動負債合計 | 8,795 | 7,170 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 | 0 |
| 退職給付に係る負債 | 1,555 | 1,681 |
| その他 | 343 | 309 |
| 固定負債合計 | 1,903 | 1,990 |
| 負債合計 | 10,699 | 9,161 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 801 | 801 |
| 資本剰余金 | 562 | 562 |
| 利益剰余金 | 8,429 | 8,476 |
| 自己株式 | △99 | △72 |
| 株主資本合計 | 9,693 | 9,767 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 267 | 431 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △386 | △365 |
| その他の包括利益累計額合計 | △119 | 65 |
| 純資産合計 | 9,574 | 9,833 |
| 負債純資産合計 | 20,273 | 18,994 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 12,686 | 12,634 |
| 売上原価 | 11,058 | 11,077 |
| 売上総利益 | 1,627 | 1,557 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,165 | 1,196 |
| 営業利益 | 462 | 360 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 26 | 25 |
| 持分法による投資利益 | 62 | 34 |
| 受取賃貸料 | 34 | 33 |
| その他 | 26 | 49 |
| 営業外収益合計 | 150 | 144 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 8 |
| その他 | 4 | 8 |
| 営業外費用合計 | 12 | 17 |
| 経常利益 | 600 | 487 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 22 |
| 特別利益合計 | 4 | 22 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 25 |
| 特別損失合計 | — | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 604 | 484 |
| 法人税等 | 240 | 187 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 364 | 297 |
| 四半期純利益 | 364 | 297 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 364 | 297 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31 | 163 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 21 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 31 | 185 |
| 四半期包括利益 | 395 | 482 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 395 | 482 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 604 | 484 |
| 減価償却費 | 119 | 121 |
| 減損損失 | — | 25 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 18 | △25 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 25 | △18 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | — | 20 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △92 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △6 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | △28 |
| 受取利息及び受取配当金 | △27 | △26 |
| 支払利息 | 7 | 8 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △62 | △34 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △4 | △22 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,229 | 1,857 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △460 | △760 |
| その他のたな卸資産の増減額(△は増加) | △405 | 323 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △843 | △1,232 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 52 | △177 |
| その他 | △88 | 110 |
| 小計 | 66 | 625 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37 | 35 |
| 利息の支払額 | △7 | △8 |
| 法人税等の支払額 | △56 | △222 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40 | 430 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △66 | △127 |
| 定期預金の払戻による収入 | 43 | 43 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,733 | △579 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 92 | 119 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8 | △28 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 58 | — |
| その他の支出 | △14 | △6 |
| その他の収入 | 18 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,611 | △572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 710 | △110 |
| 長期借入金の返済による支出 | △36 | △37 |
| 自己株式の売却による収入 | 32 | 27 |
| 配当金の支払額 | △129 | △129 |
| その他 | △4 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 571 | △257 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,000 | △399 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,017 | 2,816 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,017 | 2,417 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。